

## 2. 調査 b) 北方領土返還要求運動の地域内・地域間連携調査

### <他事業における連携好事例調査>

- 行政機関、NPO 等非営利組織、民間企業、各種団体等と幅広い分野を対象に、他事業（例：交通安全運動等）における連携の好事例の調査、及び、北方領土問題の啓発活動を展開する場合、どのような組織、団体等又は地域と連携すればより地域（地元）に根差した啓発活動・返還要求運動が可能となるかを調査。

調査を通じて、以下の項目について分析をおこなった。

- より地域に根差した啓発活動・返還要求運動を可能にする連携相手の把握
- 自治体・団体が主体的に啓発活動を担い、“自走する”活動となることの可能性、そのためのポイントの把握
  - 自治体や組織、団体、地域等の理想的な連携スキームの抽出・整理
- 北方領土返還要求運動の具体的な展開案の検討
- 好事例では、より多様な団体を巻き込んでおり、特に、地域ボランティア等の自主的に活動する事例も多く、公的機関だけではない取組になっているものが、見られた。
- 今回、北方領土返還要求運動の連携先として、市町村を中心に検討していたが、委員の方からの発言にもあったように、商工会議所等の団体との連携も検討が必要。

### 生活圏における連携事例 琵琶湖環境保全運動

|                  |   |
|------------------|---|
| 活動名              | 琵琶湖環境保全活動   |
| 主催する自治体および担当部署   | 滋賀県、琵琶湖流域市町村自治体、農業・漁業団体、市民団体、民間企業、個人、学識経験者等   |
| 実施日時             | びわこみ会議：毎年8月の2日間   |
| 実施期間             | 1997年～  |
| 実施頻度             | びわこみ会議：年1回、他：通年   |
| 参加対象者            | 琵琶湖流域の自治体、市民団体、事業者、有識者が対象   |
| 概要/主なプログラム       | 2050年の琵琶湖のあるべき姿を策定したうえで、琵琶湖を保全するための流域自治体、市民団体、民間企業、一般市民などが連携して活動を展開していく。  |
| 連携先の団体等名         | 河川流域協議会、県民・事業者等   |
| 実施主体・連携先の役割分担    | 県や流域市町村は、行政として琵琶湖や流入河川の保全や再生事業を。民間企業や市民団体などは、独自の活動として環境保全に関連する施策を実行   |
| 連携のモチベーション（動機づけ） | 各民間企業は、CSR活動の一環として、琵琶湖環境保全に取り組むことで、自社ブランドの認知向上と、市民からの信頼性がアップすることに繋がる。またマザーレイクフォーラムやびわこみ会議といった市民やNPOとの協働活動を通して、ビジネスの垣根を超えた人脈づくりに活かされていると考えられる。 |